

独占, 公企業

生産における政府の役割は何か？

自然独占において, 政府はなにをすべきか？

民営化はどのようなとき望ましいか？

概念の違い

私的財の公的生产

公共財の私的生产

公的提供と公的生产

	提供: 民間	提供: 公的部門 (公的提供)
生産: 民間	市場 規制	公共調達, 民間 委託, PFI, PPP (医療)
生産: 公的部門 (公的生产)	公企業 (電力, ガス)	狭義の政府活動

PFI (Private Fund Initiative)

PPP (Public Private Partnership)

3公社(1985年民営化)

国鉄(JR7社)

電々公社(NTT)

専売公社(日本たばこ)

5現業(特別会計)

郵政3事業 2003年 郵政公社

国有林野

印刷

造幣

アルコール専売 1982年 新エネルギー・産業技術総合
開発機構

特殊法人

法律により直接に設置される法人(公社)

法律により設立行為をもって設立される法人

公団 日本道路公団, 首都高速道路公団, 阪神高速道路公団,
本州四国連絡橋公団, 緑資源公団, 水資源開発公団, 日本
鉄道建設公団, 新東京国際空港公団, 石油公団, 地域振興
整備公団, 都市基盤整備公団

営団 帝都高速度交通営団

特殊会社 電源開発, 関西国際空港, 日本たばこ, NTT3社,
JR7社

事業団, 公庫, 銀行, 金庫, 基金

認可法人

法律の枠内で関係者が任意設立し認可を受ける法人

地方公営企業 (水道, 交通, 病院, 宅地造成, 下水道等)

第3セクター (地方政府出資の法人)

固定費用(産出量が微小でも必要な費用)が存在すると、平均費用は遞減する

例:水道, ケーブルテレビ, 郵便

自然独占

1企業が供給するのが効率的な場合

自然独占の場合で効率的な生産水準(価格=限界費用)では、損失が発生する(価格<平均費用)

自然独占でどのような生産がおこなわれるか?

- (1) 参入・退出が自由におこなわれる自然独占の場合
独占企業は利潤ゼロ(価格=平均費用)の水準で操業
もし利潤が生じていれば、他企業が参入しているはず
contestable market

財政学・第8回

5

埋没費用(sunk cost)

生産に使われるが、企業が退出する場合に回収できない費用

例:研究開発, 特殊な生産設備

反例:事務所, 飛行機

(2) 埋没費用が存在する場合

埋没費用が参入障壁となり、既存企業は独占力を有する

限界収入=限界費用

価格>平均費用

独占の弊害を是正する方法

- 1 公企業が生産をおこなう(水道, 郵便, 旧国鉄)
- 2 民間企業の価格決定を規制する(電力, ガス, 鉄道)

財政学・第8回

6

公企業か規制か？
民営化の判断基準とは？

(1) 経営効率性

公企業が非効率となる理由

- 組織的要因
 - Soft budget constraint (親方日の丸)
 - 政治的要素
 - 競争の欠如
 - その他の制約(人事, 調達, 予算)
- 個人的要因
 - 誘因の欠如
 - 代理人の問題(principal-agent problem)
 - 官僚の自己利益の追求
 - 過度の危険回避

(2) 公企業の利点

政府が経営に直接的に関与できる
規制をルール化できない場合や委託契約を明示的に結べない場合は、公的生産が望ましい

公企業の組織形態の見直し

業績にリンクした報酬 (独立行政法人)